

海洋プラスチックごみ対策について



令和 2 年 3 月
環境省 海洋環境室

大阪ブルー・オーシャン・ビジョン

- ・ G20首脳が、共通のグローバルなビジョンとして共有
- ・ 他の国際社会のメンバーにもビジョンを共有するよう求める



「社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって、管理を誤ったプラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。」

G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組

- ・ G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択
- (1) G20各国は、以下の自主的取組を実施し、効果的な対策と成果を共有、更新
 - ①適正な廃棄物管理、
 - ②海洋プラスチックごみ回収、
 - ③革新的な解決策（イノベーション）の展開、
 - ④各国の能力強化のための国際協力など
- (2) G20各国は、協調して、①国際協力の推進、②イノベーションの推進、③科学的知見の共有④多様な関係者の関与と意識向上等を実施するとともに、G20以外にも展開

- ・ 上記を、G20首脳が承認

「我々はまた、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持する。」

資源効率性対話

- ・ 実施枠組の成果の共有の場として活用
- ・ 軽井沢での大臣会合でG20資源効率性対話のロードマップを策定することに合意、この合意を、サミットでも承認

「我々は、議長国を務める日本の下でG20資源効率性対話のロードマップが策定されることを期待する。」

開催概要

日時：令和元年10月8日（火）～11日（金）

※本会合は10日（木）で閉会。関連イベントは11日まで実施。

場所：国連大学 主催：環境省、経産省、国連大学

参加者：G20等17か国の実務担当者、国際機関、研究機関など（約100名）



主な成果

- ・海洋プラスチックごみについて、G20日本開催で採択された「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に基づき、各国から報告されたベストプラクティス（優良事例）等を基に「G20海洋プラスチックごみ対策報告書」をとりまとめ。
- ・資源効率性について、一層効果的に取組を促進するため、各国の具体的な活動内容（日本：アジア・アフリカでの国際協力、米国：食品ロス、EU：ファイナンスなど）を含めた「G20資源効率性対話ロードマップ」を策定。
- ・本会合に先立ち、日本（環境省）、米国（環境保護庁）、及びEU（環境局）による共同ワークショップを開催。発生源の特定、モニタリング、イノベーションに関する取組を、三者が引き続き牽引し、成果を共有する方向を確認。
- ・来年のG20議長国であるサウジアラビアが、来年も引き続きG20としてこの問題に取り組んで行くことを表明。各国際機関等の実施枠組への貢献も確認。

2019年12月13日時点で59か国 ※以下のいずれかに該当するものをカウント。重複して該当する場合あり（純増した国に下線）

1. G20各国 20

日本、米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、EU(欧州連合)、英国、ドイツ、フランス、イタリア、ロシア、トルコ、サウジアラビア、南アフリカ、中国、韓国、インド、インドネシア、オーストラリア

2. G20大阪首脳サミットの招へい国 8（純増8）

オランダ、シンガポール、スペイン、ベトナム、タイ、エジプト、チリ、セネガル

3. G20以外で、10月のフォローアップ会合に、実施枠組に基づく報告書を出した国 4（純増1）

フィンランド、オランダ、シンガポール、スペイン

4. 参加した国際会議の成果文書にビジョンの共有が明記された国 36（純増24）

【メコン諸国】ベトナム、タイ、ミャンマー、カンボジア、ラオス

2019年11月4日の第11回日本・メコン地域諸国首脳会議共同声明にビジョンの共有が明記。

【アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）】

ASEAN10か国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、エルサルバドル、オーストラリア、韓国、キューバ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スリナム、中国、チリ、ドミニカ共和国、ニカラグア、日本、ニュージーランド、パナマ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、ホンジュラス、メキシコ、モンゴル

2019年11月11~13日のFEALAC外相会合Santo Domingo Declarationにビジョンの共有が明記。

5. COP25のラウンドテーブル等で、小泉大臣から直接呼びかけて共有した国 9（純増6）

アゼルバイジャン、チリ、フィジー、レバノン共和国、ニュージーランド、ルウエー、スリランカ、スウェーデン
（別途、コスタリカともバイ会談でビジョンを共有した。）

※チリは2と4、ニュージーランドは4、コスタリカは4に、それぞれ該当

① 海岸漂着物等の円滑な処理

- **流域圏（内陸～沿岸）**で関係主体が**一体となって対策**を実施
- 地域住民の生活や漁業、観光業等の経済活動に支障を及ぼしている**漂流ごみ等**について、**漁業者等の協力を得ながら処理を推進**

② 海岸漂着物等の効果的な発生抑制

（1）**3Rの推進**による循環型社会の形成

- ワンウェイのプラスチック製容器包装・製品のリデュースなどにより、**廃プラスチック類の排出を抑制**
- 効果的・効率的で持続可能なリサイクル、生分解性プラスチック・再生材の利用の推進、**廃プラスチック類の適正処理を徹底**
- 漁具等の海域で使用される**プラ製品**の陸域での回収徹底、可能な限り、分別、リサイクル

（2）**マイクロプラスチックの海域への排出の抑制**

- 事業者は、洗い流しスクラブ製品に含まれる**マイクロビーズ**の削減徹底など、**マイクロプラが海洋に流出しないよう、その使用抑制に努力**
- 国は、**マイクロプラスチックの使用の抑制、飛散・流出防止の措置等**について、**実態を把握**

③ 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保

- （1）行政、国民、民間団体、事業者等の**全国規模での連携強化**
- （2）表彰等により**積極的な参画を促進**
- （3）研究者間の**連携を強化**

④ 国際連携の確保及び国際協力の推進

- （1）**世界的な取組への積極的な関与**
- （2）**アジア等の関係国との連携・協力の促進**
- （3）**途上国の発生抑制対策の支援**
- （4）**地球規模のモニタリング・研究ネットワーク構築**

海洋プラスチックごみ対策アクションプラン概要



○プラスチックごみの海への流出をいかに抑えるか。経済活動を制約するのではなく、廃棄物処理制度による回収・流出防止、イノベーションによる代替素材への転換、途上国支援等。

対策分野	主な対策・取組
①廃棄物回収・適正処理	➢ アジア諸国の廃棄物禁輸措置に対応し、 国内の廃プラスチック処理・リサイクル施設の整備 を支援
②ポイ捨て、流出防止	➢ 清涼飲料団体による 専用リサイクルボックスの設置 ➢ 漁具の流出防止 のため、 漁業者による適正管理 を要請
③陸域でのごみ回収	➢ 「 海ごみゼロウィーク 」(5/30～6/8前後)を本年から開始し、 全国一斉清掃アクション を展開 (日本財団と連携。2021年までの3年間で240万人の参加を目指す。)
④流出ごみの回収	➢ 自治体による 海岸漂着物等の回収・処理を支援 ➢ 漁業者等が取り組む海洋ごみの回収・処理を支援 (漁業者が操業時等に回収した海洋ごみを、補助金を活用して市町村の施設などで処理)
⑤イノベーション	➢ ロードマップ に基づく技術開発、 代替素材の生産設備整備・技術実証 を支援 (例：カネカ社が2025年までに海洋生分解性プラスチックの生産能力を100倍に増設計画)
⑥関係者の連携協働	➢ 「 プラスチック・スマート 」 キャンペーン の展開 ➢ 経団連の「 業種別プラスチック関連目標 」、農林水産業、食品産業の「 プラスチック資源循環アクション宣言 」を通じた取組発信
⑦国際貢献・実態把握	➢ ASEANのナレッジセンター設立など廃棄物管理に関する能力構築を支援 ➢ モニタリング手法の国際調和の推進、漂着物・浮遊プラスチック類の調査等
⑧実態把握・科学的知見の集積	➢ モニタリング手法の国際調和の推進 ➢ 国内排出量・経路等の調査・推計、漂着物、浮遊プラスチック類の調査

我が国のベストプラクティス(経験知見・技術)を国際的に展開しつつ「**新たな汚染を生み出さない世界**」を目指す

背景

- ◆ 廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- ◆ 我が国は国内で適正処理・3Rを率先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

重点戦略

基本原則：「3R + Renewable」

【マイルストーン】

リデュース等	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ワンウェイプラスチックの使用削減(レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」) ▶ 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進
リサイクル	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル ▶ 漁具等の陸域回収徹底 ▶ 連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化 ▶ アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築 ▶ イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 利用ポテンシャル向上（技術革新・インフラ整備支援） ▶ 需要喚起策（政府率先調達（グリーン購入）、利用インセンティブ措置等） ▶ 循環利用のための化学物質含有情報の取扱い ▶ 可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用 ▶ バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入

<p>＜リデュース＞</p> <p>① 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制</p> <p>＜リユース・リサイクル＞</p> <p>② 2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに</p> <p>③ 2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル</p> <p>④ 2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用</p> <p>＜再生利用・バイオマスプラスチック＞</p> <p>⑤ 2030年までに再生利用を倍増</p> <p>⑥ 2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入</p>

海洋プラスチック対策	<p>プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないこと（海洋プラスチックゼロエミッション）を目指した</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理 ▶ 海岸漂着物等の回収処理 ▶ 海洋ごみ実態把握(モニタリング手法の高度化) ▶ マイクロプラスチック流出抑制対策(2020年までにスクラブ製品のマイクロビーズ削減徹底等) ▶ 代替イノベーションの推進
------------	--

国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 途上国における実効性のある対策支援（我が国のソフト・ハードインフラ、技術等をオーダーメイドパッケージ輸出で国際協力・ビジネス展開） ▶ 地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築（海洋プラスチック分布、生態影響等の研究、モニタリング手法の標準化等）
------	---

基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会システム確立（ソフト・ハードのリサイクルインフラ整備・サプライチェーン構築） ▶ 技術開発（再生可能資源によるプラ代替、革新的リサイクル技術、消費者のライフスタイルのイノベーション） ▶ 調査研究（マイクロプラスチックの使用実態、影響、流出状況、流出抑制対策） ▶ 連携協働（各主体が一つの旗印の下取組を進める「プラスチック・スマート」の展開） ▶ 資源循環関連産業の振興 ▶ 情報基盤（ESG投資、エシカル消費） ▶ 海外展開基盤
------	--

- ◆ **アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出 ⇒ 持続可能な発展に貢献**
- ◆ **国民各界各層との連携協働**を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、**必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進**

海洋プラスチックごみ対策予算（案）の概要

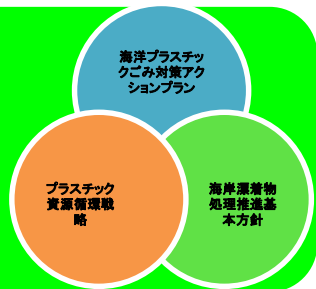
令和2年度予算（案）131億円（84億円）

G20大阪サミット ブルー・オーシャン・ビジョン（2050年までに追加的な汚染ゼロを目指す）



- G20大阪サミットで共有された「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」
- G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合で採択された「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」
- 我が国の海洋プラスチックごみ対策アクションプラン、プラスチック資源循環戦略、海岸漂着物処理推進法基本方針 等を踏まえ、

プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、代替素材のイノベーション、途上国の能力構築支援等により、新たな汚染を生み出さない世界の実現を目指す。



<国際対応>

【①実態把握】

海洋プラスチックごみの排出実態の把握・インバントリの検討等（1.2億）

【②国際枠組み構築】

「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」のフォローアップ・海洋プラスチックごみに関する国際ルール提案（0.9億）

【③途上国支援（仕組み）】

海洋プラスチックごみに関する途上国支援のためのナレッジセンターの運営（2億）

【④途上国支援（人材育成）】

適正な廃棄物処理・リサイクルに向けた制度構築・能力開発支援（3.7億）

G20海洋プラ実施枠組（閣僚会合）

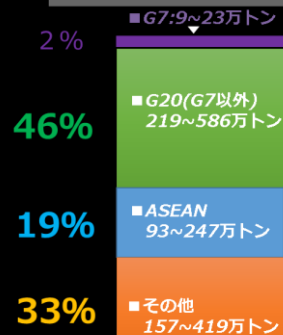
<国際協力の推進>

G20各国が自主的な対策を実施

「G20海洋ごみ行動計画」の下での取組を強化

継続的な共有・更新

<国別の年間流出量>



<国内対策>

【⑨3R推進・普及啓発】

プラスチック資源循環戦略に基づく施策の検討調査・3R推進・普及啓発（1.9億）



プラスチック代替素材を使用した例

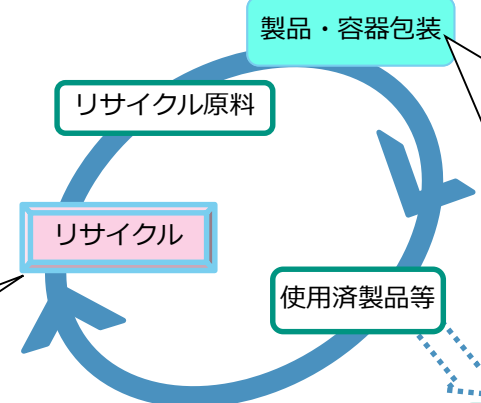
（出典：株式会社カネカ）

【⑥代替素材】

バイオマス・生分解性プラスチック等の代替素材の技術実証（36億）



廃プラスチックリサイクル設備
（出典：エム・ジャパン(株)）



【⑦リサイクル設備】

プラスチックリサイクル設備の導入支援（43億）

【⑧海ごみ回収】

自治体による海岸漂着物等の回収・処理等の支援（37億）

不法投棄・ポイ捨て災害などによる海洋ごみの発生

【⑤途上国支援（データ整備）】

廃棄物の発生量・適正処分量・リサイクル量など基礎データの整備に関する能力開発の支援（0.1億）